

様式第 1 (20)

海城公園地区内物の係留許可申請書

自然公園法第 22 条第 3 項の規定により 国立公園の海城公園地区
内における物の係留の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
物 の 種 類		
施 行 方 法	占 有 す る 海 面 の 面 積	
	係 留 施 設	
	係 留 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、立面図及び断面図
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、海底の形状、着生する動植物、水深(干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「関連行為の概要」欄には、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A4 とすること。